

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ジグノシステムジャパン株式会社
【英訳名】	GignoSystem Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 桂子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03(3556)7737(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 吉浜 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03(3556)7737(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 吉浜 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,165,675	2,460,850	2,976,492	4,255,697	5,041,001
経常利益 (千円)	338,142	48,808	81,136	515,942	17,163
中間(当期)純利益又は 中間純損失(: 損失) (千円)	195,760	182,937	9,759	700,782	82,067
純資産額 (千円)	4,182,674	8,683,831	8,671,802	8,865,327	8,591,300
総資産額 (千円)	5,463,678	10,253,876	9,822,487	10,120,476	9,832,551
1株当たり純資産額 (円)	61,989.43	18,640.43	18,115.91	95,036.45	18,441.81
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間純損失金額(: (円) 損失)	2,901.27	392.95	20.93	8,690.40	176.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2,867.53	391.45	-	8,618.67	175.77
自己資本比率 (%)	76.6	84.7	86.0	87.6	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,460	443,566	129,530	308,713	732,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,636	18,668	569,244	611,790	637,955
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,709	271,487	148,227	4,287,229	561,432
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,996,366	6,401,274	4,582,730	7,095,514	5,168,993
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	52(35)	61(48)	97(38)	50(41)	70(42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

3 第11期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,151,140	1,980,363	1,857,873	4,198,262	3,987,012
経常利益 (千円)	385,990	177,150	78,763	617,762	228,624
中間(当期)純利益 (千円)	211,481	302,400	39,963	750,384	312,156
資本金 (千円)	1,126,896	3,342,995	3,345,562	3,335,561	3,342,995
発行済株式総数 (株)	67,474	465,860	466,300	93,073	465,860
純資産額 (千円)	4,232,628	8,883,265	8,801,625	8,950,183	8,896,414
総資産額 (千円)	5,470,730	9,796,122	9,523,992	10,159,182	9,643,782
1株当たり純資産額 (円)	62,729.78	19,068.53	18,875.46	95,948.16	19,096.76
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	3,134.27	649.56	85.71	9,323.58	670.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	3,097.82	647.08	85.71	9,246.62	668.57
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,500	300
自己資本比率 (%)	77.4	90.7	92.4	88.1	92.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	42 (35)	39 (42)	59 (35)	40 (41)	41 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はございません。

また、当中間連結会計期間において、映像・音楽制作事業におきまして連結子会社が1社増加しております。新たに当社グループに加わった会社の概要については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、事業の種類と内容は次のとおりであります。

（1）インフォメーションプロバイダー事業

国内及び海外においてインターネット接続型携帯電話のユーザー向けに、有料のコンテンツ配信サービスを企画・開発・運営しております。

（2）ソリューション事業

顧客企業に対し、インターネット接続型携帯電話のユーザー及びWebユーザー向けのサイトの企画、サービスの企画、放送番組と連動したサイトの企画、システム設計及び開発、サーバーの管理・運用など全般にわたった支援業務を行っております。

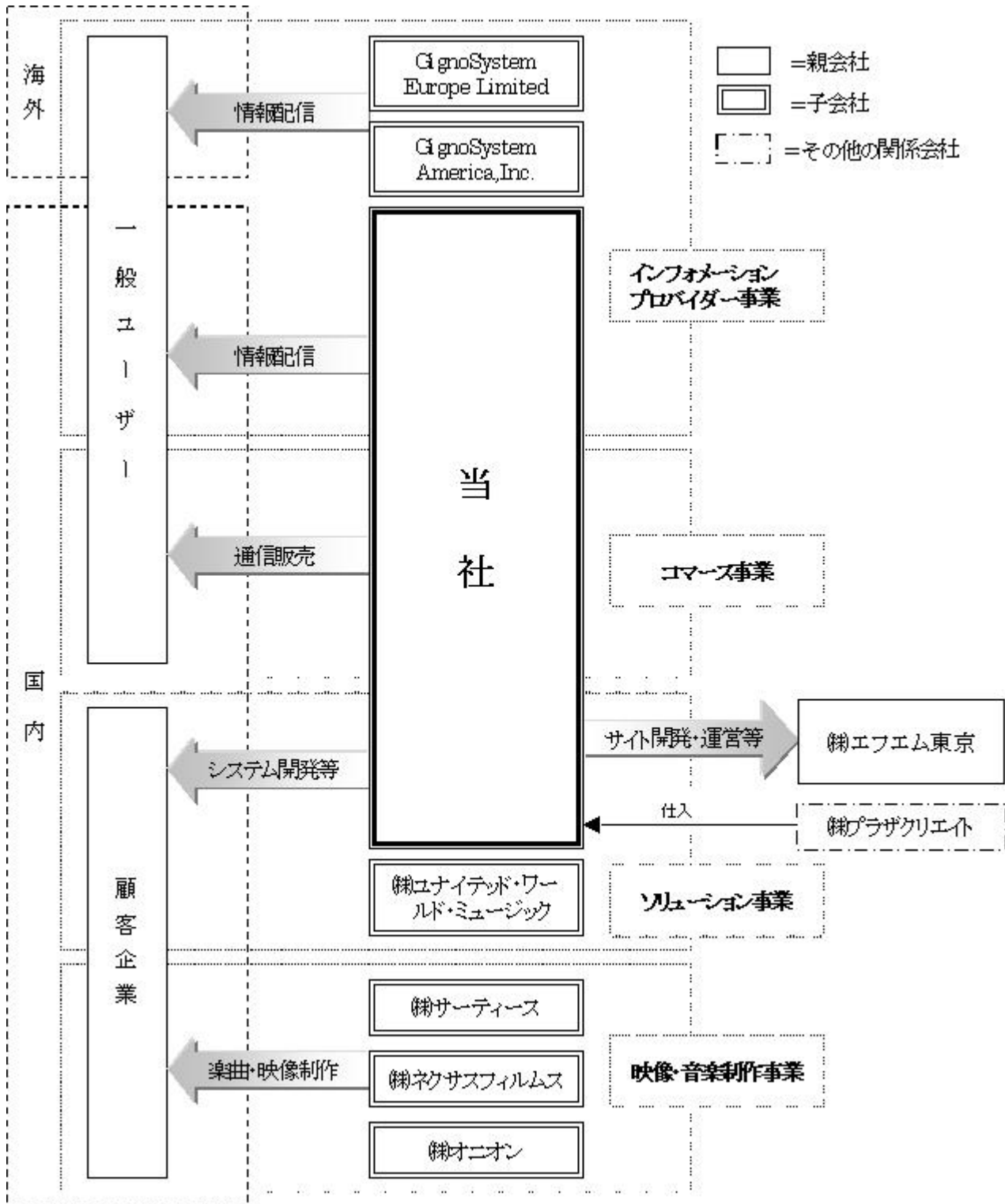
（3）コマース事業

インターネット接続型携帯電話のユーザー及びWebユーザー向けを中心に、通信販売を行っております。

（4）映像・音楽制作事業

テレビコマーシャルを中心とした広告映像及び音楽の企画・制作等を行っております。

平成18年9月30日現在の事業系統図は、以下のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オニオン	東京都港区	35	映像・音楽制作事業	間接 52.0	当社へ映像の提供

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インフォメーションプロバイダー事業	17 (23)
ソリューション事業	11 (7)
コマース事業	5 (4)
映像・音楽制作事業	33 (3)
全社(共通)	31 (1)
合計	97 (38)

(注) 1 従業員数は、就業人数であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度に比べ27名増加しておりますが、新規連結子会社1社の純増加により10名増加しております。また、ソリューション事業につきましては事業拡大に伴う増員により6名増加しており、全社(共通)につきましては主としてシステム部門の増強に伴い11名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	59 (35)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人数であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が示される中、個人消費や雇用情勢も徐々に改善されつつあり、今後も景気の緩やかなる拡大基調は続くものと予想されます。

当中間連結会計期間において、平成18年4月に新たに株式会社オニオンを株式会社サーティースの子会社として当社グループに加え、映像・音楽制作事業の強化を図りました。また株式会社エフエム東京をはじめとする放送連動ビジネス等も着実に拡大しております。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は29億76百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は76百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益は81百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

また、不採算事業の見直しによる特別損失の計上に加え、グループ企業の事業拡大に伴う事務所移転関連費用の発生等により、当中間連結会計期間の中間純損失は9百万円（前年同期は中間純利益1億82百万円）となりました。

当社グループはインターネット関連企業としていち早く、放送局や映像・音楽制作会社と資本業務提携を実現することで、これからの時代に向けてグループの強化を図ってまいりました。今後は、さらなるグループのシナジーを活用した成功プロジェクトを積み上げ、当社グループの事業拡大に努めてまいります。

またインターネット関連企業として他社に先駆けて、情報管理の認証であるISO27001を取得するなど、コンプライアンス体制の強化にも努めてきました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

インフォメーションプロバイダー事業につきましては、月額有料ユーザー数が減少しましたが、楽曲やゲームなどのダウンロード課金モデルによるコンテンツ配信の強化をすすめました。携帯電話などの端末の進化によるコンテンツのリッチ化に伴い、仕入原価率は上昇する傾向にあります。このような中で当社は、資本業務提携先である株式会社エフエム東京や株式会社サーティースとの連携によってアーティストや楽曲などのコンテンツを調達・制作することで、競合他社に対する優位性を確立しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるインフォメーションプロバイダー事業の売上高は15億47百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は2億84百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

ソリューション事業につきましては、放送連動サービスの拡大などにより収益性が改善し、連結子会社の株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックも事業拡大により収益性が大幅に改善してきました。放送連動サービスでは、株式会社エフエム東京との協業サービスに加え、テレビ用のワンセグ放送番組の制作も受注を開始しました。法人向け画像自動変換ASPサービスのライセンス先も順調に増加してきました。

この結果、当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は2億42百万円（前年同期比66.6%増）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

コマース事業につきましては、平成18年4月より株式会社エフエム東京のラジオショッピング事業の企画・運営を一括で請負いました。また不採算ショップにつきましては整理等の合理化を図りましたが、合理化に伴うコストや追加の物流費がかさみました。

この結果、当中間連結会計期間におけるコマース事業の売上高は1億83百万円（前年同期比15.3%増）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

映像・音楽制作事業につきましては、映像・音楽の一括受注体制を強化するため、株式会社ネクサスフィルムスに引き続き、映像制作会社の株式会社オニオンをグループ化し、事業拡大を進め好調な受注推移となっております。

この結果、当中間連結会計期間における映像・音楽制作事業の売上高は10億3百万円（前年同期比154.2%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主として定期預金預入れによる支出、配当金の支払による支出により、前期末に比べ5億86百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は45億82百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、1億29百万円（前中間連結会計期間は4億43百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少による支出56百万円、未払金の減少による支出45百万円がありました。税金等調整前中間純利益の計上に伴う収入66百万円、減価償却費の計上に伴う収入50百万円、のれん償却額の計上に伴う収入40百万円及び法人税等の還付に伴う収入42百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億69百万円（前中間連結会計期間は18百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出5億円、有価証券の取得による支出25百万円及び有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億48百万円（前中間連結会計期間は2億71百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億38百万円の支出によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業(千円)	758,520	11.2
ソリューション事業(千円)	65,750	4.1
コマース事業(千円)	128,736	9.6
映像・音楽制作事業(千円)	578,749	200.7
合計(千円)	1,531,756	24.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 インフォメーションプロバイダー事業における仕入は、当社グループが配信する画像、着信メモディやニュースなどの各種情報の権利保有者及び代理人に対して支払う情報提供料であります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ソリューション事業(千円)	82,468	29.9	13,538	13.3
映像・音楽制作事業(千円)	1,124,507	155.4	115,000	121.2
合計(千円)	1,206,976	116.3	128,538	101.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業(千円)	1,547,350	12.2
ソリューション事業(千円)	242,865	66.6
コマース事業(千円)	183,095	15.3
映像・音楽制作事業(千円)	1,003,181	154.2
合計(千円)	2,976,492	21.0

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI(株)に対する販売実績は、当社が(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebサービスを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、各社が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,055,152	42.9	855,917	28.8
KDDI(株)	463,348	18.8	421,393	14.2

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備等の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち完了したものは次のとおりであります。

当社（提出会社）は、インフォメーションプロバイダー事業及びソリューション事業において、自己資金によりサーバーシステム設備14百万円を新設いたしました。

(3) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却はありません。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,316,000
計	1,316,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	466,300	466,300	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場	-
計	466,300	466,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権を含む)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

平成14年6月26日定時株主総会決議

イ．第1回（平成14年7月25日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	255	255
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	255	255
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	58,870	58,870
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,870 資本組入額 29,435	発行価格 58,870 資本組入額 29,435
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員または臨時従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了によりまたは法令変更によってもない退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>前第 項の規定にかかわらず、対象者が死亡したときは、同人の配偶者または一親等の親族のうち一人に限り、新株予約権を相続することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は取締役会の決議で定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 当社が新株予約権発行日後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる0.01株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、下記2に定める新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権または商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり行使価額または譲渡価額}}{\text{新規発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記のほか、発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

□．第2回（平成14年10月22日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	605	605
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	605	605
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	38,000	38,000
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 38,000 資本組入額 19,000	発行価格 38,000 資本組入額 19,000
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員または臨時従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了によりまたは法令変更によってもない退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 前第 項の規定にかかわらず、対象者が死亡したときは、同人の配偶者または一親等の親族のうち一人に限り、新株予約権を相続することができるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 この他の条件は取締役会の決議で定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		

- (注) 1 当社が新株予約権発行日後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる0.01株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、下記2に定める新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権または商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり行使価額}}{\text{新規発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記のほか、発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、そのほかこれらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

八．第3回（平成15年1月28日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	495	495
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	495	495
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	31,800	31,800
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成22年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 31,800 資本組入額 15,900	発行価格 31,800 資本組入額 15,900
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員または臨時従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了によりまたは法令変更によってもない退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>前第 項の規定にかかわらず、対象者が死亡したときは、同人の配偶者または一親等の親族のうち一人に限り、新株予約権を相続することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は取締役会の決議で定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 当社が新株予約権発行日後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる0.01株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、下記2に定める新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権または商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり行使価額または譲渡価額}}{\text{新規発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記のほか、発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、そのほかこれらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

二．第4回（平成15年4月7日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	940	940
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	940	940
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	29,600	29,600
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 29,600 資本組入額 14,800	発行価格 29,600 資本組入額 14,800
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員または臨時従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了によりまたは法令変更によってもない退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>前第 項の規定にかかわらず、対象者が死亡したときは、同人の配偶者または一親等の親族のうち一人に限り、新株予約権を相続することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は取締役会の決議で定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 当社が新株予約権発行日後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる0.01株未満の端数は切り捨てて。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、下記2に定める新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権または商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり行使価額または譲渡価額}}{\text{新規発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記のほか、発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、そのほかこれらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成15年6月26日定時株主総会決議

第1回(平成16年5月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,115	1,115
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,115	1,115
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	60,200	60,200
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日から 平成23年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,200 資本組入額 30,100	発行価格 60,200 資本組入額 30,100
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員または臨時従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了によりまたは法令変更によってもない退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>前第 1 項の規定にかかわらず、対象者が死亡したときは、同人の配偶者または一親等の親族のうち一人に限り、新株予約権を相続することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は取締役会の決議で定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		

(注)1 当社が新株予約権発行日後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる0.01株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、下記2に定める新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権または商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり行使価額または譲渡価額}}{\text{新規発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記のほか、発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、そのほかこれらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成16年6月24日定時株主総会決議
イ. 第1回(平成16年12月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	670	650
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	670	650
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	43,800	43,800
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,800 資本組入額 21,900	発行価格 43,800 資本組入額 21,900
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員または臨時従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了によりまたは法令変更にもない退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>前第 項の規定にかかわらず、対象者が死亡したときは、同人の配偶者または一親等の親族のうち一人に限り、新株予約権を相続することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は取締役会の決議で定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 当社が新株予約権発行日後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる0.01株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、下記2に定める新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権または商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり行使価額または譲渡価額}}{\text{新規発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記のほか、発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、そのほかこれらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

□．第2回（平成17年6月1日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	992	982
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	992	982
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	59,640	59,640
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 59,640 資本組入額 29,820	発行価格 59,640 資本組入額 29,820
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員または臨時従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了によりまたは法令変更にともない退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>前第 1 項の規定にかかわらず、対象者が死亡したときは、同人の配偶者または一親等の親族のうち一人に限り、新株予約権を相続することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は取締役会の決議で定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		

（注）1 当社が新株予約権発行日後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる0.01株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、下記2に定める新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権または商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり行使価額または譲渡価額}}{\text{新規発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記のほか、発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、そのほかこれらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成17年6月28日定時株主総会決議
イ. 第1回(平成18年3月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,603	2,573
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,603	2,573
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	34,063	34,063
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,063 資本組入額 17,032	発行価格 34,063 資本組入額 17,032
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員または臨時従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了によりまたは法令変更にもない退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>前第 項の規定にかかわらず、対象者が死亡したときは、同人の配偶者または一親等の親族のうち一人に限り、新株予約権を相続することができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は取締役会の決議で定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割をするとき、又は新株発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、付与する株式の数は、次の算式により調整しております。なお、調整前新株発行価額は、(注) 2の「発行価額」の調整式による調整前の新株発行価額を意味し、調整後新株発行価額は、同調整式による調整後の新株発行価額を意味しております。

また、この新株発行株式の数の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の新株発行株式の数及び適用の日を通知するものとしております。なお、計算の結果、株式の数に1株未満の端数を生ずる場合、この端数を切り上げた数としております。

$$\text{(調整後新株発行株式数)} = \frac{\text{(調整前新株発行株式数)} \times \text{(調整前新株発行価額)}}{\text{(調整後新株発行価額)}}$$

2 発行価額は、権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成18年4月25日開催の取締役会において、取締役及び監査役的全員は新株予約権の付与数1,200個をすべて放棄し、平成18年5月10日付で消去しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月27日 (注)	440	466,300	2,567	3,345,562	2,566	2,972,720

(注) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)エフエム東京	東京都千代田区麹町1丁目7	250,000	53.61
(株)ブラザクリエイト	東京都千代田区五番町1	97,301	20.86
(株)リコー	東京都大田区中馬込1丁目3-6	9,000	1.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,503	1.39
飯田 桂子	東京都中央区	2,685	0.57
大島 康広	東京都目黒区	2,200	0.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,809	0.38
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,199	0.25
シーエムビーエルエスエーリミューチャルファンド(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番-7号)	1,049	0.22
内田 英樹	東京都練馬区	1,000	0.21
計	-	372,746	79.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 466,300	466,300	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	466,300	-	-
総株主の議決権	-	466,300	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	42,500	36,450	27,400	26,000	29,800	26,300
最低(円)	32,500	23,500	20,600	19,010	19,110	20,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	7,213,355		5,382,730		5,968,993	
2 受取手形及び 売掛金	2	1,269,391		1,478,909		1,440,051	
3 たな卸資産		12,094		46,990		30,698	
4 その他		326,351		358,273		360,095	
5 貸倒引当金		9,973		7,431		9,872	
流動資産合計		8,811,218	85.9	7,259,471	73.9	7,789,965	79.2
固定資産							
1 有形固定資産	3	246,123	2.4	265,474	2.7	264,877	2.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		544,446		-		502,154	
(2) のれん		-		495,800		-	
(3) その他		75,134	6.0	37,866	5.4	67,694	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		416,962		433,968		413,681	
(2) 長期性預金		-		1,000,000		500,000	
(3) 長期貸付金		39,146		35,682		-	
(4) その他		120,844		295,484		295,438	
(5) 貸倒引当金		-	5.7	1,260	18.0	1,260	12.3
固定資産合計		1,442,658	14.1	2,563,016	26.1	2,042,586	20.8
資産合計		10,253,876	100.0	9,822,487	100.0	9,832,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		655,846		688,294		691,165	
2 短期借入金	1	125,359		-		-	
3 一年以内返済予定 長期借入金		-		19,636		34,548	
4 賞与引当金		37,129		32,119		37,393	
5 その他		425,955		342,786		265,215	
流動負債合計		1,244,290	12.1	1,082,836	11.0	1,028,323	10.5
固定負債							
1 長期借入金	1	159,854		55,132		55,132	
2 その他		30,492		12,717		13,118	
固定負債合計		190,346	1.9	67,849	0.7	68,250	0.7
負債合計		1,434,636	14.0	1,150,685	11.7	1,096,573	11.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		135,408	1.3	-	-	144,677	1.4
(資本の部)							
資本金		3,342,995	32.6	-	-	3,342,995	34.0
資本剰余金		3,270,153	31.9	-	-	3,270,153	33.3
利益剰余金		2,067,262	20.2	-	-	1,966,392	20.0
その他有価証券評価 差額金		59	0.0	-	-	3,452	0.0
為替換算調整勘定		3,360	0.0	-	-	8,307	0.1
資本合計		8,683,831	84.7	-	-	8,591,300	87.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,253,876	100.0	-	-	9,832,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,345,562	34.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,272,720	33.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,816,874	18.5	-	-
株主資本合計		-	-	8,435,157	85.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	3,323	0.0	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	8,966	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	12,289	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	224,355	2.3	-	-
純資産合計		-	-	8,671,802	88.3	-	-
負債純資産合計		-	-	9,822,487	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,460,850	100.0	2,976,492	100.0	5,041,001	100.0
売上原価		1,614,961	65.6	2,038,144	68.5	3,334,557	66.1
売上総利益		845,889	34.4	938,348	31.5	1,706,443	33.9
販売費及び一般管理費							
1 債権回収手数料		182,823		171,397		362,895	
2 貸倒引当金繰入額		8,523		5,878		9,195	
3 役員報酬		85,259		103,818		161,614	
4 給与及び賞与		107,912		154,324		272,629	
5 賞与引当金繰入額		20,637		14,375		33,910	
6 支払手数料		98,100		115,681		197,981	
7 その他		279,592	31.8	296,245	28.9	628,554	33.1
営業利益		63,038	2.6	76,627	2.6	39,662	0.8
営業外収益							
1 受取利息		607		2,558		1,628	
2 受取配当金		2,020		3,140		2,276	
3 為替差益		-		540		1,291	
4 デリバティブ評価益		4,135		-		-	
5 還付加算金		-		1,271		-	
6 その他		1,734	0.3	3,199	0.4	10,056	0.3
営業外費用							
1 新株発行費		4,032		-		4,032	
2 株式交付費		-		31		-	
3 支払利息		7,526		1,648		14,385	
4 為替差損		216		-		-	
5 投資運用損		6,452		4,495		15,405	
6 有価証券売却手数料		3,800		-		3,800	
7 その他		699	0.9	25	0.3	127	0.8
経常利益		48,808	2.0	81,136	2.7	17,163	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却 益	1	360,915	360,915	14.7	-	-	-	360,915	360,915	7.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	-			3,266			20,380		
2 役員退職慰労金		41,677			-			41,677		
3 海外子会社携帯サ イト一部閉鎖に伴 う損失		-			8,905			22,914		
4 本社移転費用		-	41,667	1.7	2,423	14,595	0.5	17,507	102,480	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利 益			368,045	15.0		66,540	2.2		275,598	5.5
法人税、住民税 及び事業税		188,910			69,895			215,785		
法人税等調整額		1,090	190,001	7.8	12,654	57,241	1.9	21,146	194,639	3.9
少数株主利益又は 少数株主損失 (: 損失)			4,893	0.2		19,059	0.6		1,108	0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (: 損失)			182,937	7.4		9,759	0.3		82,067	1.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,262,720		3,262,720
資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行		7,433	7,433	7,433	7,433
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,270,153		3,270,153
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,043,934		2,043,934
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		182,937	182,937	82,067	82,067
利益剰余金減少高					
1 配当金		139,609		139,609	
2 役員賞与		20,000	159,609	20,000	159,609
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,067,262		1,966,392

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,342,995	3,270,153	1,966,392	8,579,541
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,567	2,566	-	5,134
剰余金の配当（注）	-	-	139,758	139,758
中間純損失	-	-	9,759	9,759
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	2,567	2,566	149,517	144,383
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,345,562	3,272,720	1,816,874	8,435,157

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,452	8,307	11,759	144,677	8,735,978
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	5,134
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	139,758
中間純損失	-	-	-	-	9,759
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	129	659	530	79,678	80,208
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	129	659	530	79,678	64,175
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,323	8,966	12,289	224,355	8,671,802

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		368,045	66,540	275,598
2 減価償却費		50,425	50,694	112,991
3 営業権償却		3,333	-	6,666
4 連結調整勘定償却		36,497	-	72,994
5 のれん償却額		-	40,683	-
6 受取利息及び 受取配当金		2,627	5,698	3,904
7 支払利息		7,526	1,648	14,385
8 新株発行費		4,032	-	4,032
9 株式交付費		-	31	-
10 投資有価証券売却益		360,915	-	360,915
11 固定資産除却損		-	3,266	20,380
12 売上債権の増減額 (増加:)		6,066	19,462	78,327
13 たな卸資産の増減額 (増加:)		2,357	1,911	15,379
14 前渡金の増減額 (増加:)		148,824	6,561	143,183
15 仕入債務の増減額 (減少:)		20,913	56,150	16,960
16 未払金の増減額 (減少:)		47,258	45,074	-
17 その他		7,240	15,494	14,440
小計		109,494	82,427	126,061
18 利息及び配当金の 受取額		2,619	6,204	3,397
19 利息の支払額		7,526	1,648	14,385
20 法人税等の支払額		329,165	42,547	595,357
営業活動による キャッシュ・フロー		443,566	129,530	732,406

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる 支出		-	500,000	500,000
2 定期預金の払戻による 収入		-	-	12,080
3 有形固定資産の取得 による支出		25,777	20,528	105,378
4 有形固定資産の売却 による収入		-	3,006	-
5 無形固定資産の取得 による支出		1,757	4,533	17,801
6 投資有価証券の取得 による支出		100,433	25,000	100,433
7 投資有価証券の売却 による収入		399,015	-	399,015
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		256,128	10,361	216,554
9 出資金の払込による支 出		-	-	105,000
10 貸付金の回収 による収入		3,574	2,309	5,884
11 敷金及び差入保証金差 入による支出		-	18,219	47,668
12 敷金及び差入保証金返 還による収入		-	4,081	37,716
13 その他の投資活動 による収入		175	-	184
投資活動による キャッシュ・フロー		18,668	569,244	637,955
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		11,040	-	16,320
2 長期借入れによる収入		80,000	-	80,000
3 長期借入金の返済 による支出		212,390	14,912	481,529
4 デリバティブ解約によ る支出		-	-	15,360
5 株式の発行による収入		10,834	5,102	10,834
6 配当金の支払額		138,892	138,418	139,056
財務活動による キャッシュ・フロー		271,487	148,227	561,432
現金及び現金同等物 に係る換算差額		2,145	1,678	5,273
現金及び現金同等物 の増減額		694,239	586,262	1,926,521
現金及び現金同等物 の期首残高		7,095,514	5,168,993	7,095,514
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,401,274	4,582,730	5,168,993

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc. 株式会社サーティース 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック なお、株式会社サーティース及び株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックの2社は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc. 株式会社サーティース 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 株式会社ネクススフィルムス 株式会社オニオン なお、株式会社オニオンについては、株式会社サーティースが新たに株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社 非連結子会社であった有限会社ウィザードパブリシャーズは、平成18年9月3日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc. 株式会社サーティース 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 株式会社ネクススフィルムス なお、株式会社サーティース及び株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックの2社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、株式会社ネクススフィルムスについては、株式会社サーティースが新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 有限会社ウィザードパブリシャーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 関連会社の名称 Chinese Mobile Value Service Corp.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 業務が著しく縮小し、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当中間連結会計期間より、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 関連会社の名称 Chinese Mobile Value Service Corp.</p> <p>Chinese Mobile Value Service Corp.は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用範囲から除外しております。 有限会社ウィザードパブリシャーズ及び株式会社トゥーユーは、平成18年9月3日に全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 3社 Chinese Mobile Value Service Corp. 有限会社ウィザードパブリシャーズ 株式会社トゥーユー (持分法を適用しない理由) Chinese Mobile Value Service Corp.は業務が著しく縮小し、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。 有限会社ウィザードパブリシャーズ及び株式会社トゥーユーは、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちGignoSystem Europe Limited及びGignoSystem America, Inc.の2社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちGignoSystem Europe Limited及びGignoSystem America, Inc.の2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産 (イ) コンテンツ配信目的のソ フトウェア コンテンツ配信目的のソフ トウェアについては、見込利 用可能期間（3年）に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおり であります。</p> <p>営業権 5年</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) その他の無形固定資産 定額法を採用しておりま す。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウ ェアについては、見込利用可能期 間（3年）に基づく定額法を採用 しております。 自社利用のソフトウェアについ ては、原則として社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) のれん 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおり であります。</p> <p>のれん 5年</p> <p>(ニ) その他の無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおり であります。</p> <p>営業権 5年</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等の特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間連結会計期間の負担額を 計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を計上 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 (ロ)	(イ) (ロ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。	(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 (ロ)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準に定める特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・金利 ヘッジ方針 今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、変動金利と固定金利のバランスを図っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。		ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準に定める特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・金利 ヘッジ方針 今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、変動金利と固定金利のバランスを図っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,447,447千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い) 当中間期より、「繰延資産の会計 処理に関する当面の取扱い」(企業 会計基準委員会 平成18年8月11 日 実務対応報告第19号)を適用 しております。これによる損益に 与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで掲記しておりました「売掛金」は、当中間連結会計期間末において新たに受取手形の残高が15,435千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表示しております。</p> <p>2. 投資事業有限責任組合への出資持分は、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間連結会計期間末より投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において投資有価証券に含まれている出資持分残高は217,382千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「役員報酬」は、前中間連結会計期間までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員報酬」の金額は42,075千円であります。</p> <p>2. 「支払手数料」は、前中間連結会計期間までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は42,947千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「営業権償却」は2,666千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は18,268千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は39,917千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」の「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「営業権」の金額は、16,666千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計期間において、「株式発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>2. 「還付加算金」は、前中間連結会計期間までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」の金額は、39千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計期間の「のれん償却額」に含まれる「連結調整勘定」は37,350千円、「営業権償却」は3,333千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,180千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,997千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,672千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,669千円</td> </tr> </table> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p>	現金及び預金	14,180千円	担保付債務は、次のとおりであります。		短期借入金	2,997千円	長期借入金	14,672千円	計	17,669千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,750千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>332,984千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,750千円		332,984千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>2 連結会計期間末日満期手形</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>302,407千円</td> </tr> </table>		302,407千円
現金及び預金	14,180千円																	
担保付債務は、次のとおりであります。																		
短期借入金	2,997千円																	
長期借入金	14,672千円																	
計	17,669千円																	
受取手形	13,750千円																	
	332,984千円																	
	302,407千円																	
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>279,247千円</td> </tr> </table>		279,247千円																
	279,247千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
<p>1 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ACCESS株式会社</td> <td>360,915千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,915千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	ACCESS株式会社	360,915千円	計	360,915千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,568千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,266千円</td> </tr> </table>	建物	1,568千円	器具及び備品	1,697千円	計	3,266千円	<p>1 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ACCESS株式会社</td> <td>360,915千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,915千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,987千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,393千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,380千円</td> </tr> </table>	ACCESS株式会社	360,915千円	計	360,915千円	建物	15,987千円	器具及び備品	4,393千円	計	20,380千円
ACCESS株式会社	360,915千円																					
計	360,915千円																					
建物	1,568千円																					
器具及び備品	1,697千円																					
計	3,266千円																					
ACCESS株式会社	360,915千円																					
計	360,915千円																					
建物	15,987千円																					
器具及び備品	4,393千円																					
計	20,380千円																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	465,860	440	-	466,300
合計	465,860	440	-	466,300
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式数の増加440株は、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使による増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,758	300	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,213,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">812,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,401,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,213,355千円	預入期間が3か月を超える定期預金	812,080千円	現金及び現金同等物	6,401,274千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,382,730千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,582,730千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,382,730千円	預入期間が3か月を超える定期預金	800,000千円	現金及び現金同等物	4,582,730千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,968,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,168,993千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,968,993千円	預入期間が3か月を超える定期預金	800,000千円	現金及び現金同等物	5,168,993千円																																																																
現金及び預金勘定	7,213,355千円																																																																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	812,080千円																																																																																			
現金及び現金同等物	6,401,274千円																																																																																			
現金及び預金勘定	5,382,730千円																																																																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000千円																																																																																			
現金及び現金同等物	4,582,730千円																																																																																			
現金及び預金勘定	5,968,993千円																																																																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000千円																																																																																			
現金及び現金同等物	5,168,993千円																																																																																			
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)サーティース (平成17年4月1日取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">674,372千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">211,779千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">431,945千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">307,654千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">270,142千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">140,302千円</td></tr> <tr><td>(株)サーティース株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>(株)サーティースの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">332,837千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)サーティース取得のための支出</td><td style="text-align: right;">267,163千円</td></tr> </table> <p>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック (平成17年4月1日取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">26,010千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30,432千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">148,997千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">65,442千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">139,998千円</td></tr> </table> <p>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> </table>	流動資産	674,372千円	固定資産	211,779千円	連結調整勘定	431,945千円	流動負債	307,654千円	固定負債	270,142千円	少数株主持分	140,302千円	(株)サーティース株式の取得価額	600,000千円	(株)サーティースの現金及び現金同等物	332,837千円	差引：(株)サーティース取得のための支出	267,163千円	流動資産	26,010千円	固定資産	30,432千円	連結調整勘定	148,997千円	流動負債	65,442千円	固定負債	139,998千円	(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物	11,034千円	差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入	11,034千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)オニオン (平成18年4月1日みなし取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">170,915千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17,002千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">14,330千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">61,630千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">- 円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">60,617千円</td></tr> <tr><td>(株)オニオン株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>(株)オニオンの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">69,638千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)オニオン取得のための支出</td><td style="text-align: right;">10,361千円</td></tr> </table>	流動資産	170,915千円	固定資産	17,002千円	のれん	14,330千円	流動負債	61,630千円	固定負債	- 円	少数株主持分	60,617千円	(株)オニオン株式の取得価額	80,000千円	(株)オニオンの現金及び現金同等物	69,638千円	差引：(株)オニオン取得のための支出	10,361千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)サーティース (平成17年4月1日取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">674,372千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">211,779千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">431,945千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">307,654千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">270,142千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">140,302千円</td></tr> <tr><td>(株)サーティース株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>(株)サーティースの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">332,837千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)サーティース取得のための支出</td><td style="text-align: right;">267,163千円</td></tr> </table> <p>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック (平成17年4月1日取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">26,010千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30,432千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">148,997千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">65,442千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">139,998千円</td></tr> </table> <p>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> </table>	流動資産	674,372千円	固定資産	211,779千円	連結調整勘定	431,945千円	流動負債	307,654千円	固定負債	270,142千円	少数株主持分	140,302千円	(株)サーティース株式の取得価額	600,000千円	(株)サーティースの現金及び現金同等物	332,837千円	差引：(株)サーティース取得のための支出	267,163千円	流動資産	26,010千円	固定資産	30,432千円	連結調整勘定	148,997千円	流動負債	65,442千円	固定負債	139,998千円	(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物	11,034千円	差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入	11,034千円
流動資産	674,372千円																																																																																			
固定資産	211,779千円																																																																																			
連結調整勘定	431,945千円																																																																																			
流動負債	307,654千円																																																																																			
固定負債	270,142千円																																																																																			
少数株主持分	140,302千円																																																																																			
(株)サーティース株式の取得価額	600,000千円																																																																																			
(株)サーティースの現金及び現金同等物	332,837千円																																																																																			
差引：(株)サーティース取得のための支出	267,163千円																																																																																			
流動資産	26,010千円																																																																																			
固定資産	30,432千円																																																																																			
連結調整勘定	148,997千円																																																																																			
流動負債	65,442千円																																																																																			
固定負債	139,998千円																																																																																			
(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物	11,034千円																																																																																			
差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入	11,034千円																																																																																			
流動資産	170,915千円																																																																																			
固定資産	17,002千円																																																																																			
のれん	14,330千円																																																																																			
流動負債	61,630千円																																																																																			
固定負債	- 円																																																																																			
少数株主持分	60,617千円																																																																																			
(株)オニオン株式の取得価額	80,000千円																																																																																			
(株)オニオンの現金及び現金同等物	69,638千円																																																																																			
差引：(株)オニオン取得のための支出	10,361千円																																																																																			
流動資産	674,372千円																																																																																			
固定資産	211,779千円																																																																																			
連結調整勘定	431,945千円																																																																																			
流動負債	307,654千円																																																																																			
固定負債	270,142千円																																																																																			
少数株主持分	140,302千円																																																																																			
(株)サーティース株式の取得価額	600,000千円																																																																																			
(株)サーティースの現金及び現金同等物	332,837千円																																																																																			
差引：(株)サーティース取得のための支出	267,163千円																																																																																			
流動資産	26,010千円																																																																																			
固定資産	30,432千円																																																																																			
連結調整勘定	148,997千円																																																																																			
流動負債	65,442千円																																																																																			
固定負債	139,998千円																																																																																			
(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物	11,034千円																																																																																			
差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入	11,034千円																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="970 230 1385 286"> ㈱ネクサスフィルムス (平成18年3月31日みなし取得日現在) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 286 1187 315">流動資産</td> <td data-bbox="1190 286 1385 315">131,996千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 320 1187 349">固定資産</td> <td data-bbox="1190 320 1385 349">2,929千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 353 1187 383">流動負債</td> <td data-bbox="1190 353 1385 383">63,099千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 387 1187 416">固定負債</td> <td data-bbox="1190 387 1385 416">53,548千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 421 1187 450">連結調整勘定</td> <td data-bbox="1190 421 1385 450">5,795千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 454 1187 483">少数株主持分</td> <td data-bbox="1190 454 1385 483">5,483千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 488 1187 544"> ㈱ネクサスフィルムス 株式の取得価額 </td> <td data-bbox="1190 488 1385 544">7,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 548 1187 604"> ㈱ネクサスフィルムス の現金及び現金同等物 </td> <td data-bbox="1190 548 1385 604">46,574千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 609 1187 665"> 差引：㈱ネクサスフィ ルムス取得による収入 </td> <td data-bbox="1190 609 1385 665">39,574千円</td> </tr> </table>	㈱ネクサスフィルムス (平成18年3月31日みなし取得日現在)		流動資産	131,996千円	固定資産	2,929千円	流動負債	63,099千円	固定負債	53,548千円	連結調整勘定	5,795千円	少数株主持分	5,483千円	㈱ネクサスフィルムス 株式の取得価額	7,000千円	㈱ネクサスフィルムス の現金及び現金同等物	46,574千円	差引：㈱ネクサスフィ ルムス取得による収入	39,574千円
㈱ネクサスフィルムス (平成18年3月31日みなし取得日現在)																						
流動資産	131,996千円																					
固定資産	2,929千円																					
流動負債	63,099千円																					
固定負債	53,548千円																					
連結調整勘定	5,795千円																					
少数株主持分	5,483千円																					
㈱ネクサスフィルムス 株式の取得価額	7,000千円																					
㈱ネクサスフィルムス の現金及び現金同等物	46,574千円																					
差引：㈱ネクサスフィ ルムス取得による収入	39,574千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>13,533</td> <td>4,637</td> <td>8,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,533</td> <td>4,637</td> <td>8,896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	13,533	4,637	8,896	合計	13,533	4,637	8,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>18,985</td> <td>2,569</td> <td>16,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,985</td> <td>2,569</td> <td>16,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	18,985	2,569	16,415	合計	18,985	2,569	16,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>15,035</td> <td>2,595</td> <td>12,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,035</td> <td>2,595</td> <td>12,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	15,035	2,595	12,440	合計	15,035	2,595	12,440
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(器具及び備品)	13,533	4,637	8,896																																			
合計	13,533	4,637	8,896																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(器具及び備品)	18,985	2,569	16,415																																			
合計	18,985	2,569	16,415																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産(器具及び備品)	15,035	2,595	12,440																																			
合計	15,035	2,595	12,440																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,511千円 1年超 6,731千円 合計 9,242千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,159千円 1年超 13,769千円 合計 16,929千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,341千円 1年超 10,355千円 合計 12,697千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,434千円 減価償却費相当額 1,278千円 支払利息相当額 217千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,666千円 減価償却費相当額 1,440千円 支払利息相当額 382千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,476千円 減価償却費相当額 1,259千円 支払利息相当額 317千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他	100,433	99,580	853	100,433	99,660	723	100,433	99,010	1,423
合計	100,433	99,580	853	100,433	99,660	723	100,433	99,010	1,423

2 . 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	100,000	100,000	100,000
投資事業組合出資金	217,382	234,308	214,671

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	350,000	18,413	18,413
合計		350,000	18,413	18,413

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	映像・音楽制作事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,761,594	145,803	158,859	394,593	2,460,850	-	2,460,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,198	-	1,689	14,887	(14,887)	-
計	1,761,594	159,001	158,859	396,282	2,475,737	(14,887)	2,460,850
営業費用	1,364,645	191,914	214,684	428,400	2,199,644	198,167	2,397,812
営業利益又は営業損失()	396,949	32,912	55,824	32,118	276,093	(213,054)	63,038

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
システムソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営・管理
コマース事業	携帯電話ユーザーへの通信販売
映像・音楽制作事業	CM楽曲を中心とした広告映像、音楽の企画・制作等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、213,054千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	映像・音楽制作事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,547,350	242,865	183,095	1,003,181	2,976,492	-	2,976,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,615	-	5,794	12,410	(12,410)	-
計	1,547,350	249,481	183,095	1,008,976	2,988,903	(12,410)	2,976,492
営業費用	1,262,381	232,058	243,282	972,506	2,710,229	189,635	2,899,865
営業利益又は営業損失()	284,968	17,422	60,186	36,469	278,673	(202,046)	76,627

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
ソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営及び管理
コマース事業	携帯電話ユーザー及びパソコンユーザーへの通信販売
映像・音楽制作事業	CMを中心とした映像・音楽の企画制作等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、202,046千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	インフォメーションプロバイダー事業 （千円）	ソリューション事業 （千円）	コマース事業 （千円）	映像・音楽制作事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,410,783	391,833	363,758	874,627	5,041,001	-	5,041,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,576	-	8,711	15,288	(15,288)	-
計	3,410,783	398,409	363,758	883,338	5,056,290	(15,288)	5,041,001
営業費用	2,728,713	432,184	471,376	924,139	4,556,413	444,926	5,001,339
営業利益又は営業損失()	682,069	33,774	107,618	40,800	499,876	(460,214)	39,662

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
 3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
ソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営及び管理
コマース事業	携帯電話ユーザー及びパソコンユーザーへの通信販売
映像・音楽制作事業	CMを中心とした映像・音楽の企画制作等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、460,214千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
1株当たり純資産額 18,640円43銭 1株当たり中間純利益 392円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 391円45銭 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を5株に分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 18,115円91銭 1株当たり中間純損失 20円93銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 18,441円81銭 1株当たり当期純利益 176円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 175円77銭 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を5株に分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>12,397円 89銭</td> <td>19,007円 29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>580円 25銭</td> <td>1,738円 08銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>573円 51銭</td> <td>1,723円 73銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額	12,397円 89銭	19,007円 29銭	1株当たり中間(当期)純利益	580円 25銭	1,738円 08銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	573円 51銭	1,723円 73銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>19,007円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>1,738円08銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>1,723円73銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結 会計年度	1株当たり純資産額	19,007円29銭	1株当たり中間(当期)純利益	1,738円08銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	1,723円73銭
	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																				
1株当たり純資産額	12,397円 89銭	19,007円 29銭																				
1株当たり中間(当期)純利益	580円 25銭	1,738円 08銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	573円 51銭	1,723円 73銭																				
	前連結 会計年度																					
1株当たり純資産額	19,007円29銭																					
1株当たり中間(当期)純利益	1,738円08銭																					
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	1,723円73銭																					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円) (: 損失)	182,937	9,759	82,067
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	()	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(千円) (: 損失)	182,937	9,759	82,067
普通株式の期中平均株式数(株)	465,546	466,235	465,702
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,782		1,199
(うち新株予約権(株))	(1,782)	()	(1,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 3,621個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類 (新株予約権の数7,675個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,822個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(業務提携に伴う株式取得による子会社化)</p> <p>当社の連結子会社であります株式会社サーティースは、平成18年2月21日開催の定時取締役において、株式会社オニオンと業務提携について決議し、平成18年4月28日付けで鈴木拓彦氏が保有する同社株式を取得しました。その結果、株式会社オニオンは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的 株式会社サーティースの音楽制作力に、株式会社オニオンが有するテレビCM、プロモーションビデオ等の映像制作力を加え、映像制作と音楽制作を一括で手がける体制を構築いたします。これにより当社グループ全体の事業及び収益を拡大することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 鈴木 拓彦</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社オニオン 事業内容：広告映像の企画・制作等 規模：売上高7億55百万円、従業員9名(平成18年2月実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年4月28日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：364株 取得価額総額：80百万円 取得後の持分比率：52.0%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,780,043		5,093,519		5,609,162	
2 売掛金		1,044,444		945,279		1,021,592	
3 たな卸資産		12,094		34,931		29,832	
4 短期貸付金		180,000		-		-	
5 関係会社貸付金		-		392,499		421,666	
6 その他		243,082		274,783		301,580	
7 貸倒引当金		8,338		5,938		8,378	
流動資産合計		8,251,326	84.2	6,735,075	70.7	7,375,454	76.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 器具及び備品		100,862		105,354		104,010	
(2) その他		15,986		36,843		39,738	
有形固定資産合計		116,849	1.2	142,197	1.5	143,748	1.5
2 無形固定資産		54,285	0.6	46,845	0.5	53,828	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,296,582		1,375,847		1,355,560	
(2) 長期性預金		-		1,000,000		500,000	
(3) その他		77,079		224,026		215,189	
投資その他の資産 合計		1,373,661	14.0	2,599,873	27.3	2,070,749	21.5
固定資産合計		1,544,796	15.8	2,788,916	29.3	2,268,327	23.5
資産合計		9,796,122	100.0	9,523,992	100.0	9,643,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		517,022		466,660		517,866	
2 未払法人税等		201,298		50,800		10,490	
3 賞与引当金		32,872		31,484		37,058	
4 その他	2	161,663		173,422		181,952	
流動負債合計		912,857	9.3	722,366	7.6	747,367	7.7
負債合計		912,857	9.3	722,366	7.6	747,367	7.7
(資本の部)							
資本金		3,342,995	34.1	-	-	3,342,995	34.7
資本剰余金							
1 資本準備金		2,970,153		-		2,970,153	
2 その他資本剰余金		300,000		-		300,000	
資本剰余金合計		3,270,153	33.4	-	-	3,270,153	33.9
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		2,270,057		-		2,279,813	
利益剰余金合計		2,270,057	23.2	-	-	2,279,813	23.7
その他有価証券 評価差額金		59	0.0	-	-	3,452	0.0
資本合計		8,883,265	90.7	-	-	8,896,414	92.3
負債資本合計		9,796,122	100.0	-	-	9,643,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,345,562	35.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,972,720		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	300,000		-	
資本剰余金合計		-	-	3,272,720	34.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	2,180,018		-	
利益剰余金合計		-	-	2,180,018	22.9	-	-
株主資本合計		-	-	8,798,302	92.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	3,323	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	3,323	0.0	-	-
純資産合計		-	-	8,801,625	92.4	-	-
負債純資産合計		-	-	9,523,992	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1	1,980,363	100.0	1,857,873	100.0	3,987,012	100.0			
売上原価		1,236,299	62.4	1,185,884	63.8	2,509,886	63.0			
売上総利益		744,063	37.6	671,988	36.2	1,477,125	37.0			
販売費及び一般管理費		559,283	28.3	602,586	32.5	1,238,573	31.0			
営業利益		184,780	9.3	69,402	3.7	238,552	6.0			
営業外収益		5,193	0.3	13,887	0.7	11,848	0.2			
営業外費用		12,822	0.7	4,527	0.2	21,775	0.5			
経常利益		177,150	8.9	78,763	4.2	228,624	5.7			
特別利益		360,915	18.3	-	-	360,915	9.1			
特別損失		41,677	2.1	4,726	0.2	79,565	2.0			
税引前中間 (当期)純利益		496,387	25.1	74,037	4.0	509,974	12.8			
法人税、住民税 及び事業税		190,701		46,094		217,260				
法人税等調整額		3,286	193,987	9.8	12,020	34,074	1.8	19,443	197,817	5.0
中間(当期) 純利益		302,400	15.3	39,963	2.2	312,156	7.8			
前期繰越利益		1,967,656		-		1,967,656				
中間(当期) 未処分利益		2,270,057		-		2,279,813				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,342,995	2,970,153	300,000	3,270,153	2,279,813	2,279,813	8,892,962
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,567	2,566	-	2,566	-	-	5,134
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	139,758	139,758	139,758
中間純利益	-	-	-	-	39,963	39,963	39,963
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	2,567	2,566	-	2,566	99,794	99,794	94,660
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,345,562	2,972,720	300,000	3,272,720	2,180,018	2,180,018	8,798,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,452	3,452	8,896,414
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	5,134
剰余金の配当（注）	-	-	139,758
中間純利益	-	-	39,963
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	128	128	128
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	128	128	94,789
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,323	3,323	8,801,625

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及 びこれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなさ れるもの）については、組 合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最 近の決算報告書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおりであります。 営業権 5年</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおりであります。 のれん 5年</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおりであります。 営業権 5年</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,801,625千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資持分は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間会計期間末より投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において投資有価証券に含まれている出資持分残高は217,382千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 169,950千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 189,034千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 169,597千円</p> <p>2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,411千円 受取配当金 2,000千円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 20,477千円 無形固定資産 15,422千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,667千円 受取配当金 3,119千円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 19,657千円 無形固定資産 15,516千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,323千円 受取配当金 2,254千円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 46,660千円 無形固定資産 31,419千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
1株当たり純資産額 19,068円53銭 1株当たり中間純利益 649円56銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 647円08銭 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を5株に分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 18,875円46銭 1株当たり中間純利益 85円71銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 85円71銭	1株当たり純資産額 19,096円76銭 1株当たり当期純利益 670円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 668円57銭 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を5株に分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>12,545円 96銭</td> <td>19,189円 63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 (当期)純利益</td> <td>626円 85銭</td> <td>1,864円 72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり中 間(当期) 純利益</td> <td>619円 57銭</td> <td>1,849円 32銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	12,545円 96銭	19,189円 63銭	1株当たり中間 (当期)純利益	626円 85銭	1,864円 72銭	潜在株式調整 後1株当たり中 間(当期) 純利益	619円 57銭	1,849円 32銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>19,189円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 (当期)純利益</td> <td>1,864円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益</td> <td>1,849円32銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額	19,189円63銭	1株当たり中間 (当期)純利益	1,864円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	1,849円32銭
	前中間 会計期間	前事業年度																				
1株当たり 純資産額	12,545円 96銭	19,189円 63銭																				
1株当たり中間 (当期)純利益	626円 85銭	1,864円 72銭																				
潜在株式調整 後1株当たり中 間(当期) 純利益	619円 57銭	1,849円 32銭																				
	前事業年度																					
1株当たり純資産額	19,189円63銭																					
1株当たり中間 (当期)純利益	1,864円72銭																					
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	1,849円32銭																					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	302,400	39,963	312,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	302,400	39,963	312,156
普通株式の期中平均株式数(株)	465,546	466,235	465,702
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,782	45	1,199
(うち新株予約権(株))	(1,782)	(45)	(1,199)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 3,621個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類 (新株予約権の数 7,675個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,822個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(海外事業の強化に伴う追加出資)</p> <p>当社は、平成17年3月22日開催の取締役会の方針を受けて、当社所有の子会社GignoSystem Europe Limitedの株主割当増資として、平成17年10月31日付けで62,259千円(300千GBP)を追加出資いたしました。</p> <p>子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>GignoSystem Europe Limited</p> <p>(1) 代表者氏名：飯田 桂子</p> <p>(2) 事業内容：欧州地域におけるモバイルコンテンツ配信事業</p> <p>(3) 所有株式の状況：当社所有100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ジグノシステムジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジグノシステムジャパン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジグノシステムジャパン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ジグノシステムジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジグノシステムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジグノシステムジャパン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ジグノシステムジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジグノシステムジャパン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジグノシステムジャパン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ジグノシステムジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジグノシステムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジグノシステムジャパン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。